富士中央配水池太陽光発電設備導入事業（ＰＰＡ）

プロポーザル様式集

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出 | 様式No． | 書類名称 |
| 任意 | 様式第１号 | 質問書 |
| 要 | 様式第２号 | プロポーザル参加表明書 |
| 要 | 様式第３号 | 会社概要書 |
| 要 | 様式第４号 | 実施体制・役割分担表 |
| 要 | 様式第５号 | 類似事業履行実績 |
| 要 | 様式第６号 | 企画提案書（正本） |
| 要 | 様式第７号 | 企画提案書（副本） |
| 任意 | 様式第８号 | プロポーザル参加辞退届 |
| 要 | 様式第９号 | 事業実施計画（概要版） |
| 要 | 様式第10号 | 電気料金単価積算内訳書 |

様式第１号

令和　　　年　　　月　　　日

富士市長　　小長井　義正　様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者所属

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電子メール

質問書

１　業務名　　富士中央配水池太陽光発電設備導入事業（ＰＰＡ）

上記案件について、次のとおり質問します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ｎｏ | 実施要領等ﾍﾟｰｼﾞ番号 | 質問事項 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |
| ５ |  |  |

【注】１ページ以上にわたる場合は、同書式にてページを適宜追加してください。

様式第２号

令和　　　年　　　月　　　日

富士市長　　小長井　義正　様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

プロポーザル参加表明書

令和７年６月２日付で公告のありました「富士中央配水池太陽光発電設備導入事業（ＰＰＡ）」に係るプロポーザルの参加について、参加表明します。なお、プロポーザル実施要領に示す参加資格要件のすべてを満たすとともに、本表明書及び下記の添付書類の内容について、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

1　添付書類

　富士中央配水池太陽光発電設備導入事業（ＰＰＡ）プロポーザル実施要領８⑷に示す提出書類

2　担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 所属部署 |  |
| 担当者職名・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メール |  |

受　付　印

様式第３号

会社概要書

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 商号又は名称 |  |
| 1.本　社　 |
| 郵便番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職名 |  | ＴＥＬ |  |
| 代表者氏名 |  | ＦＡＸ |  |
| 。。2.支店等（契約締結権を支店等に委任する場合のみ記入） |
| 郵便番号 |  |  |  |  |  |
| 支店等名称 |  | (会社名は不要) |
| 所在地 |  |
| 支店長等職名 |  | ＴＥＬ |  |
| 支店長等氏名 |  | ＦＡＸ |  |
| 3.連絡先（1.本社、2.支店等以外で連絡先となる事務所） |
| 連絡先名称 |  | (会社名は不要) | ＴＥＬ |  |
| 所在地 |  | ＦＡＸ |  |
| 4.その他 |
| 総職員数 |  | 人 |
| 営業年数 |  | 年 |
| 資本金 |  | 千円 |
| 自己資本額 |  | 千円 |

様式第４号

実施体制・役割分担表

共同事業者を構成する各企業の役割担当する内容等及び実施体制表を記述すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 企業名 | 分野（該当項目に○、重複可） | 担当する内容 |
|  |  | 設計、施工、維持管理 |  |
|  |  | 設計、施工、維持管理 |  |
|  |  | 設計、施工、維持管理 |  |
|  |  | 設計、施工、維持管理 |  |
|  |  | 設計、施工、維持管理 |  |
|  |  | 設計、施工、維持管理 |  |
|  |  | 設計、施工、維持管理 |  |
|  |  | 設計、施工、維持管理 |  |
|  |  | 設計、施工、維持管理 |  |
|  |  | 設計、施工、維持管理 |  |

様式第５号

類似事業履行実績

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発電所名 | 施工場所 | 発電設備容量（ｋＷ） | 建設事業者 | 運営事業者 | 事　業　期　間 |
|  |  |  |  |  | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 |
|  |  |  |  |  | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 |
|  |  |  |  |  | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 |
|  |  |  |  |  | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 |
|  |  |  |  |  | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 |

※令和２年度から令和６年度における太陽光発電所（ＰＣＳ出力 30ｋＷ以上）について、建設（土木工事のみは除外）・運営（現在、稼働中の施設のみ）の両方を行った実績について５件まで記入のこと。建設あるいは運営のみの実績は除外する。

※記載の実績は、本事業に応募した構成員を含めた事業者のみを対象とする。

※記載した業務について、内容が確認できる資料（契約書又は仕様書等の写し）を添付すること。

様式第６号

企画提案書（正本）

令和　　年　　月　　日

富士市長　　小長井　義正　様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者所属

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電子メール

富士中央配水池太陽光発電設備導入事業（ＰＰＡ）について、記載事項が事実と相違ないことを誓約し、企画提案書（正本）を提出します。

　なお、同時に提出する副本については、正本の内容と相違ありません。

|  |  |
| --- | --- |
| 受付記号番号 |  |

様式第７号

企画提案書（副本）

令和　　年　　月　　日

富士市長　　小長井　義正　様

富士中央配水池太陽光発電設備導入事業（ＰＰＡ）について、記載事項が事実と相違ないことを誓約し、企画提案書（副本）を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受付記号番号 |  |

|  |
| --- |
| ／１０ |

様式第８号

令和　　　年　　　月　　　日

富士市長　　小長井　義正　様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者所属

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電子メール

プロポーザル参加辞退届

　○○年○○月○○日付けで応募した富士中央配水池太陽光発電設備導入事業（ＰＰＡ）のに係るプロポーザルについて、参加を辞退します。

受　付　印

様式第９号

事業実施計画（概要版）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内容 |
| 施設名 | 富士中央配水池 |
| 総発電能力 | (太陽光ﾊﾟﾈﾙ)　　　　　　　　　　 **kW**(ﾊﾟﾜｰｺﾝﾃﾞｨｼｮﾅｰ) 　　　　　　　　 **kW** |
| PPA単価 | 　　　　　　　　 **円／kWh（税込）** |
| 年間発電電力量 | 　　　　　　　　 **kWh／年** |
| 自家消費量 | 　　　　　　　　 **kWh／年** |
| 温室効果ガス排出削減量 | 　　　　　　　　 **t-CO2／年** |
| 使用面積 ※2 | 　　　　　　　　 **㎡** |
| 工事スケジュール | （着工）　　　令和　　年　　月　　日　から |
| （竣工）　　　令和　　年　　月　　日　まで |
| 発電事業実施期間 | （運転開始）　令和　　年　　月　　日　から |
| （運転終了）　令和　　年　　月　　日　まで　（計○○年） |
| 発電設備①（太陽電池） | セル種類（単／多結晶等） |  |
| モジュール製造メーカー・型番 |  |
| モジュール公称最大出力・実効変換効率 |  |
| モジュール寸法・重量・枚数 |  |
| 発電設備②（架台） | 製造メーカー・型番 |  |
| 構造・アレイ角度、台数 |  |
| 基礎・固定方法 |  |
| 発電設備③（パワーコンディショナー） | 製造メーカー・型番 |  |
| 定格出力 |  |
| 設置基数 |  |
| 発電設備荷重 | 上記①～③の各々の重量 |  ① | 　　　　　　　　㎏ |
|  ② | 　　　　　　　　㎏ |
|  ③ | 　　　　　　　　㎏ |
| ①～③合計の１㎡あたりの荷重（総重量÷使用面積） |  |

※1 電力の二酸化炭素排出量係数は、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（令和７年３月18日環境省・経済産業省公表）で定められている0.000431t-CO2/kWh（東京電力エナジーパートナー㈱調整後排出係数）を使用すること。

※2 使用面積は、太陽電池アレイ、パワーコンディショナー等の発電設備の水平投影面積（真上から見た面積）とし、離隔距離をとって設置する場合は離隔部分面積も含む。

様式第10号

電気料金単価積算内訳書

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 | 富士中央配水池 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 備考 |
| ①整備に係る事業費　（補助対象） | 　　　　　　　　　 円 | 導入時費用のうち、補助対象となる経費 |
| ②整備に係る事業費　（補助対象外） | 　　　　　　　　　 円 | 導入時費用のうち、補助対象とならない経費 |
| ③その他の事業費 | 　　　　　　　　　 円 | 維持管理・部品修理等電力供給期間に係る費用 |
| ④総事業費 | 　　　　　　　　　 円 | ①＋②＋③ |
| ⑤補助金額想定 | 　　　　　　　　　 円 | ①×1/2（千円未満切捨て、上限6,364千円） |
| ⑥総事業費　（補助金除く） | 　　　　　　　　　 円 | ④－⑤ |

※金額は税抜で記載してください。

※各事業費（①～③）の内訳がわかる表を添付してください。

※本事業では環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用し、太陽光発電設備の整備に要した費用の一部について、市から事業者に対して補助金（整備費用の　１／２、交付限度額：令和７年度　６，３６４千円）を支払う予定です。補助対象か否かは、当該交付金の実施要領をよく確認してください。